

第 **3930** 号

2017年(平成29年)5月12・26日発行

合併号

<https://www.rosei.jp/readers/>

労政時報

企業事例

ストレスチェックによる 職場改善

(三井化学/神鋼エンジニアリング&メンテナンス/イチネンホールディングス)

実務解説

ストレスチェックを 職場改善に活かす手法と実務

春季交渉情報

2017年賃上げ・ 夏季一時金妥結状況

特別集計 2017年春季交渉で決まった夏季一時金の妥結水準

(労務行政研究所)

本誌特別調査

〈速報〉2017年度決定初任給の水準

(労務行政研究所)



労働法令

平成30年1月からの確定拠出年金の掛金単位の年単位化について

労働判例

有期労働契約の大学教員として勤務していた職員に対する、更新限度期間3年の満了を理由とする雇止めは有効
(福原学園[九州女子短期大学]事件 最高裁一小 平28.12.1判決)

相談室Q&A

- 公的年金との関係で給与減額を自ら希望する従業員の申し出に応じて問題ないか
- アルバイトに対し出張を命じることは可能か
- 特定の社員を1カ月間に何回も出張させることは問題か
- 就業規則変更時に労働組合が同意しない旨の意見書を提出した場合、その後の手続きや変更後の就業規則の効力に支障はないか
- ユニオン・ショップ協定で組合員の範囲に無期転換社員を含めるのは、組合費の支払いによって無期転換の申し込みを阻害することになるか
- LGBTの社員がパートナー関係に基づき社宅貸与を申請してきた場合、パートナーである証拠をどのように確認するか
- 海外勤務者はストレスチェックの対象となるか。実施の結果「高ストレス者」と判定された場合、どのような対応が必要か
- 海外のグループ会社から日本に出向する従業員に日本の労働法は適用されるか

INDEX

目次は次ページをご覧ください

TOPICS

- 8 **ニュース** 労政ニュース
法人番号公表サイトで英語表記の公表を開始／「テレワーク・デイ」実施予定／2019年度入社の採用スケジュール据え置き 等
- 10 **労働法令** ここに注目 労働法令のポイント
平成30年1月からの確定拠出年金の掛金単位の年単位化について
- 13 労働関係法令一覧（平成29年3月分）
- 16 **労働判例** 労働判例SELECT
有期労働契約の大学教員として勤務していた職員に対する、更新限度期間3年の満了を理由とする雇止めは有効（福原学園[九州女子短期大学]事件 最高裁一小 平28.12.1判決）
- 18 労働判例一覧（平成29年1月分）

特集1 企業事例

- 20 **ストレスチェックを活用した職場改善の取り組み**
制度義務化以前からの取り組みを活かし、組織分析結果を職場改善へ展開する3社の具体策
 - 24 **三井化学**
法定のストレスチェックと職場風土調査で要改善職場を抽出。職場改善の好事例を社内に展開
 - 34 **神鋼エンジニアリング&メンテナンス**
ストレスチェックを経営指標に位置づけ、健康いきいき職場づくりを経営活動として推進
 - 44 **イチネンホールディングス**
年2回のストレスチェックによる組織分析結果を活かし、職場の改善につながる研修を工夫
- 実務解説**
- 54 **ストレスチェックを職場改善に活かす手法と実務のポイント**
組織分析結果を踏まえて改善策を社内展開する上での考え方と留意点
難波克行 中外製薬株式会社 統括産業医

特集2 春季交渉情報

- 67 **2017年賃上げ・夏季一時金妥結状況**
賃上げは4年連続のベア基調継続も、妥結金額は前年比減。一時金は対前年同期比0.0%と横ばい
- 68 **〈賃上げ〉主要機関の賃上げ中間集計**（連合、国民春闘共闘、経団連、東京都）
- 71 **〈一時金〉春季交渉で決まった夏季一時金集計**（労務行政研究所、連合）
- 79 **参考** シンクタンクによる夏季賞与・一時金の見通し
- 80 **業種別主要会社の2017年賃上げ・夏季一時金妥結結果一覧**
- 99 **●大手電機メーカー8社の2017年度初任給**
- 100 **解説** **2017年春季労使交渉の動向と今後の課題**
賃上げ相場形成に構造変化、「働き方改革」はスタートラインに
荻野 登 独立行政法人労働政策研究・研修機構 労働政策研究所副所長

特集3 本誌特別調査

106 〈速報〉 2017年度決定初任給の水準（労務行政研究所）

70.2%が初任給を「据え置き」、据え置き率は2年連続で上昇。大学卒の水準は21万868円で前年度比0.6%増

DATA BOX

116 人事・労務に関するトップ・マネジメント調査(2016年・経団連)

122 賞与・一時金調査(2016年・経団連)

126 毎月勤労統計調査(2016年確報・厚生労働省)

128 消費者物価指数(2016年・総務省統計局)

130 家計調査(2016年・総務省統計局)

132 相談室Q&A

- 公的年金との関係で給与減額を自ら希望する従業員の申し出に応じても問題ないか……132
- アルバイトに対し出張を命じることは可能か……134
- 特定の社員を1カ月間に何回も出張させることは問題か……136
- 就業規則変更時に労働組合が同意しない旨の意見書を提出した場合、その後の手続きや変更後の就業規則の効力に支障はないか……138
- ユニオン・ショップ協定で組合員の範囲に無期転換社員を含めるのは、組合費の支払いによって無期転換の申し込みを阻害することになるか……140
- LGBTの社員がパートナー関係に基づき社宅貸与を申請してきた場合、パートナーである証拠をどのように確認するか……142
- 海外勤務者はストレスチェックの対象となるか。実施の結果「高ストレス者」と判定された場合、どのような対応が必要か……144
- 海外のグループ会社から日本に出向する従業員に日本の労働法は適用されるか……146